

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,924,573	9,329,544	13,485,501
経常利益 (千円)	476,093	144,385	701,071
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (千円)	274,373	138,880	359,255
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	946,566	256,496	1,132,741
純資産額 (千円)	9,829,152	9,557,443	10,015,243
総資産額 (千円)	13,783,717	13,243,627	13,692,899
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	12.27	6.21	16.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	72.2	73.1

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.03	2.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第93期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、第92期及び第92期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国が回復基調にあるものの、中国及び東南アジア経済の減速をはじめとする様々な課題が残されています。さらに米国の金利引き上げによる影響で、新興国経済が一段と冷え込む懸念も広がっています。また、国内経済については、依然として不透明感が拭えない状態が続いています。

このような経済環境のなか、当社は当年度より「ものづくりの力の強化」を柱とする第9次中期経営計画を開始しました。これに基づき、中国工場の自動化、スリランカ工場の生産能力増強及び国内の生産技術力・製品開発力の強化に努めています。

一方、販売面は世界経済の停滞に加え、顧客の生産調整の影響もあり、国内では前年度好調であったスマートフォン用生産設備向け受注が大きく減少し、また海外では主力分野のひとつであるエアコン向け等が伸び悩んだことから、全体として低調に推移しました。

なお、コンデンサの取引に関する複数の海外競争法規制当局による調査への対応及び米国における集団訴訟への対応のため、弁護士報酬等として4億16百万円を特別損失に計上しました。当社グループといたしましては、当局による調査に全面的に協力するとともに、コンプライアンス経営の徹底に取り組んでまいり所存です。

また、国内生産の強化・拡充のため埼玉県行田市において実施する新工場建設に係る一部費用として47百万円を特別損失に計上しました。新工場の操業開始は本年10月に予定しており、サージ関連製品を最新の自動化設備を以って生産する予定です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は93億29百万円（前年同期比94%）、営業利益は1億83百万円（同51%）、経常利益は1億44百万円（同30%）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億38百万円（前年同期は2億74百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

スマートフォン用生産設備向けや海外におけるエアコン等の民生機器向け及びOA機器向け等の受注減少が影響し、ノイズ関連製品の売上高は59億46百万円（同96%）となりました。

サージ関連製品

屋外LED照明用電源向けは堅調に推移しましたが、家電向け、産業機器向けとも低調であり、サージ関連製品の売上高は15億67百万円（同88%）となりました。

表示関連製品

海外では産業機器向けが前年比でほぼ横ばいに推移するも、国内においては産業機器向け及びLED光源等の不振がみられ、表示関連製品の売上高は13億18百万円（同92%）となりました。

センサー関連製品

時計指針補正用、金融機器向けは順調に推移しましたが、産業機器向けエンコーダーが中国市場低迷の影響を受け伸び悩みました。その結果、センサー関連製品の売上高は4億97百万円（同93%）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,315,500	223,155	
単元未満株式	普通株式 36,462		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,155	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号	569,600		569,600	2.49
計		569,600		569,600	2.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,292	2,728,396
受取手形及び売掛金	4,396,704	3,913,068
商品及び製品	820,597	845,585
仕掛品	352,051	387,956
原材料及び貯蔵品	758,401	606,129
繰延税金資産	115,309	90,194
その他	290,727	322,289
貸倒引当金	15,297	14,116
流動資産合計	9,272,787	8,879,503
固定資産		
有形固定資産	2,196,211	2,314,695
無形固定資産	59,718	16,271
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000,529	1,872,791
繰延税金資産	70,483	68,334
その他	93,168	92,031
投資その他の資産合計	2,164,181	2,033,157
固定資産合計	4,420,111	4,364,123
資産合計	13,692,899	13,243,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,122	973,138
短期借入金	527,506	263,467
未払法人税等	108,396	31,837
その他	822,148	954,893
流動負債合計	2,539,173	2,223,337
固定負債		
長期借入金	120,940	566,468
環境対策引当金	12,728	12,728
退職給付に係る負債	554,758	571,924
資産除去債務	8,305	8,305
その他	441,750	303,421
固定負債合計	1,138,481	1,462,846
負債合計	3,677,655	3,686,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,043	1,861,046
利益剰余金	4,334,090	3,994,041
自己株式	121,127	121,267
株主資本合計	8,369,176	8,028,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785,391	650,955
繰延ヘッジ損益	11,686	1,055
土地再評価差額金	489,782	489,782
為替換算調整勘定	396,888	399,053
退職給付に係る調整累計額	14,308	10,283
その他の包括利益累計額合計	1,646,067	1,528,452
純資産合計	10,015,243	9,557,443
負債純資産合計	13,692,899	13,243,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,924,573	9,329,544
売上原価	7,540,035	7,174,657
売上総利益	2,384,537	2,154,887
販売費及び一般管理費	2,023,596	1,971,202
営業利益	360,941	183,684
営業外収益		
受取利息	22,904	24,754
受取配当金	46,370	56,335
為替差益	49,258	-
その他	7,192	7,826
営業外収益合計	125,725	88,917
営業外費用		
支払利息	4,525	4,678
持分法による投資損失	926	100,401
為替差損	-	18,438
租税公課	2,624	-
その他	2,496	4,697
営業外費用合計	10,573	128,215
経常利益	476,093	144,385
特別利益		
持分変動利益	1 31,747	1 132,214
特別利益合計	31,747	132,214
特別損失		
弁護士報酬等	2 122,108	2 416,614
工場再構築費用	-	3 47,075
特別損失合計	122,108	463,690
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	385,732	187,089
法人税等	167,664	48,208
四半期純利益又は四半期純損失()	218,067	138,880
非支配株主に帰属する四半期純損失()	56,306	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	274,373	138,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	218,067	138,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,869	134,435
繰延ヘッジ損益	5,425	10,630
為替換算調整勘定	555,123	2,165
退職給付に係る調整額	1,930	4,024
その他の包括利益合計	728,498	117,615
四半期包括利益	946,566	256,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,002,872	256,496
非支配株主に係る四半期包括利益	56,306	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結損益計算書関係)

1 持分変動利益の内容

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社の持分法適用関連会社であるTOCキャパシタ株式会社の第三者割当増資によるものである。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社の持分法適用関連会社であるTOCキャパシタ株式会社の第三者割当増資によるものである。

2 弁護士報酬等の内容

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループはコンデンサの取引に関し複数の海外の競争法規制当局から調査を受けており、本件に対応するための弁護士報酬等である。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループのコンデンサの取引に関する複数の海外の競争法規制当局による調査への対応及び米国における集団訴訟への対応のための弁護士報酬等である。

3 工場再構築費用の内容

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社埼玉事業所の新工場建設に伴い発生する現有設備の減損損失及び解体費用である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	478,823千円	328,581千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,761	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	89,409	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,760	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	89,407	4	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,164,815	1,787,399	1,437,245	535,113	9,924,573	-	9,924,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,164,815	1,787,399	1,437,245	535,113	9,924,573	-	9,924,573
セグメント利益 又は損失()	426,395	480,533	67,153	110,456	950,233	589,291	360,941

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	5,946,850	1,567,015	1,318,461	497,216	9,329,544	-	9,329,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,946,850	1,567,015	1,318,461	497,216	9,329,544	-	9,329,544
セグメント利益 又は損失()	345,038	353,007	48,823	104,164	753,386	569,702	183,684

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円27銭	6円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	274,373	138,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	274,373	138,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,352	22,351

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成27年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 89,407千円
(ロ) 1株当たりの金額 4円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。